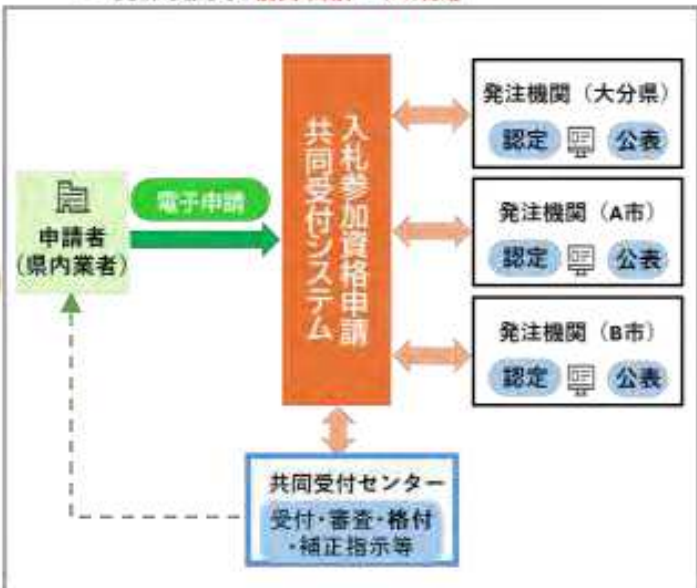


事業概要【大分県マイ被害想定構築事業】

自治体名	大分県	人口	1,073,367人	事業費	9,207千円
事業概要	大分県地震津波被害想定をもとに、AIが個人の属性に応じた被災シナリオ動画や取るべき行動を生成するWEBサービス「大分県マイ被害想定（仮）」を構築する。文字情報が苦手な層でも直感的にリスクを把握でき、自分ごと化を強力に促進。これにより住民のリスク認知向上と適切な防災行動を後押しし、避難訓練参加率の向上という具体的な行動変容を実現することで、地震津波による人的被害を限りなくゼロにする。				
具体サービス	AI活用による 情報の個別化と被害の可視化 【大分県マイ被害想定を開発】以下の3ステップで住民の行動変容を促す。 ■STEP1：ユーザー属性の入力 年齢、家族構成、居住地、建物構造などを簡単に入力。 ■STEP2：AIによるシナリオ生成と疑似体験 入力属性と県の被害想定データを照合し、個別の災害シナリオを即座に生成。数値を動画に変換し、発災から避難までのストーリーを自分ごととして疑似体験。 ■STEP3：具体的なアクションの提示 危機感を行動へ繋げる個別の解を提示。最寄り避難所への最適ルート表示、家族構成に応じた必要備蓄リストの作成等を行い、今すぐやるべきことリスト（PDF）をダウンロード。 				
	【現状の課題（Before）：漠然とした不安と行動の壁】 ・リスクが他人ごと：既存情報は専門的・マクロ中心。自分への具体的な危険がイメージできず、危機感が薄い。 ・行動に移せない：「自分のルート」「必要な備え」が分からず、動けない。（訓練参加率 9.17%） 【導入効果（After）：具体的な行動変容の実現】 ・リスク認知の質的向上：疑似体験により、危機感を強烈な自分ごととして認識。 ・防災行動の具体化と実行：提示された個別のアクションを即座に実行に移す。 ・避難訓練参加率の向上：危機感とルート確認の動機付けにより、訓練参加を強力に後押し。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①大分県マイ被害想定の間利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①避難訓練の間参加者数 ②マイ被害想定利用後の具体的なアクションページへの遷移率		

事業概要 【建設工事等入札参加資格申請手続電子化事業】※地域間連携事業

自治体名	大分県	人口	1,073,367 人	事業費	35,705千円
事業概要	建設業者及びコンサルタント業者は、大分県及び県内市町村への入札参加資格申請・届出をそれぞれの自治体（1者平均6.3自治体）に提出しており、書類作成や移動が大きな負担となっている。そこで、県内全自治体が共同で「入札参加資格申請共同受付システム」を構築し、1回のオンライン申請で県内全自治体分をまとめて提出できるようにする。				
具体サービス	【入札参加資格申請共同受付システム】 - オンライン申請フォーム、添付書類の電子提出での申請・届出の実施。 - 申請・届出時にシステム上で必要項目の記入漏れ・ファイルの添付漏れをチェック。 - 共同受付センターにて、共通化した基準で申請・届出の受付・審査・格付・ヘルプデスクの一括実施。 - 事業者にはメールで申請受付・完了を通知、申請状況のステータスをシステムで確認可能。 - 申請情報に不備があった場合、システムからメールで通知ができ、事業者はシステム上で修正可能。 - 変更届、更新申請の際は申請情報の自動入力機能で入力負担を軽減。		共同化・電子化後 - 申請者（業者）側のメリット - 申請はシステム入力、資料も電子添付（窓口への移動が不要） - 県と18市町村にまとめて申請（1社あたり1/6に軽減） - 更新・変更時は前回申請データを利用 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①入札参加資格申請・届出の電子提出件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度		